

火葬の広域連携を

東日本大震災直後に、石巻市内で遺体を一時的に土葬してから火葬する「仮埋葬」の責任者を務めました。

被災地では膨大な数の遺体の火葬が追いつかなくなり、県内の一部の自治体では計2108体もの仮埋葬が行われました。石巻市内の仮埋葬は4月4日から3週間ほど行われ、約300体を墓地などに埋めました。一度に埋葬する遺体が数十に上り、複数の遺族が同時に立ち会う状況となります。通常はあり得ませんし、土葬も初めての経験で、手探りの状態で作業を進めました。

西村 恒吉さん 45 葬祭業「清月記」業務部長

2年ほど後に火葬をする予定でしたが、遺族の強い希望もあり、急きよその年の5月から遺体の掘り起こしと火葬を始めました。

ひつぎは土の圧力や地下水で壊れ、遺体は腐敗が進み、周囲に体液がたまるなど葬儀

関係者も見ることがない壮絶な光景です。それでも、「今、出してやっからな」と必死の形相で泥をかき出す遺族の姿を目にして、「葬儀社がやら

なかつたら末代までの恥だ」と気持ちを奮い立たせました。他の葬祭業者が仮埋葬し



「仮埋葬をしなくていいように火葬の広域連携を進めるべきです」と話す西村さん（8日、仙台市宮城野区で）

た遺体も含めて6666体は3か月ほどで火葬しました。

遺族は火葬後にお骨を見て家族の死を実感し、気持ちを整理できます。精神的な負担を強いる、その場しのぎの仮埋葬はやめたほうがいいと思います。そのためには、火葬の広域連携を進めるべきです。

今回の震災では、県が葬祭業界と事前に防災協定を結んでいたことが初動の早さにつながりました。一度に何万人もが亡くなる事態を想定し、自治体は地元の葬祭業界も交えた訓練やマニュアル整備が必要でした。

（聞き手・松下聖）